

○国際的な動向 イスラエルのガザ侵攻米国の仲介で休戦協定が発効(10月) トランプ関税が発効(8月) ロシアとウクライナの停戦協議開始(2月) 米国のベネズエラ大統領を拘束(1月) 米国のイランを攻撃(2月)

○日本の動向 大阪・関西万博(4月～10月) コメ価格が高騰で政府の備蓄米を放出(4月) 女性初の首相に高市氏が就任(10月) 阪神・淡路大震災30年 クマの被害が相次ぐ

[人権問題]	[最近の状況]	[取り組み]	[取り組みの課題]
女性	ジェンダー・ギャップ指数日本 118 位で低迷 (6月) ストーカー相談は 1 万 9567 件、禁止命令は 2415 件過去最多 (6月) DV 相談 9.8 万件 2025 年 (3月)	民間事業所の男性育児休業取得率 40%超過 2024 年度厚労省 (7月) 大阪の性暴力被害相談支援センターリニューアルオープン (10月) 相手の位置情報を無断で取得を禁止ストーカー規制法成立 (12月)	政治など様々な分野で女性比率を上げる取り組み 性別役割分担や女性差別の点検、法制度の見直し 性被害の防止と相談支援の体制づくり
子ども	不登校児童生徒 35 万人最多 (2024 年度)、いじめ認知件数 77 万件 最多 (2024 年度)、児相の児童虐待対応件数 22.4 万件 (2024 年度)	ヤングケアラー支援強化の改正子ども・若者支援法 (2024 年 6月)	子どもの権利が保障される社会づくり、いじめ重大 事態への対応、虐待の防止、不登校への支援、ヤ ングケアラーの早期発見と支援
高齢者	認知症高齢者 443.2 万人、軽度認知障害高齢者 558.5 万人 (2022 年) 高齢者に対する施設や家庭における虐待認定 1.8 万件 (2024 年度)	高齢社会対策大綱 (2024 年 9月)	認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	香川県の私立高校入学拒否で文科相が差別と見解 (4月) 障害者虐待件数 3,770 件で過去最多 (12月)	手話施策推進法成立施行 (6月)	優生思想の排除、障害者差別の禁止と合理的配慮の 提供、障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
部落問題 (同和問題)	大阪市職員が公用車内で部落差別発言 (3月)	「部落探訪」削除裁判で全ての削除を命令、さいたま地裁 (12月)	被差別部落の地名・人名の公開への規制の明確化 インターネットでの差別拡大行為への法的規制 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定
外国人	外国にルーツがある人への差別コラム「週刊新潮」連載終了 (8月) 「移民促進」誤情報で抗議が殺到しホームタウンを撤回 (9月) 三重県知事が職員への外国人の採用取りやめを検討 (12月)	沖縄県が差別のない社会づくり条例でヘイトスピーチ認定 (4月) 技能実習を育成就労にかえる出入国管理法の施行 (2027 年 4月) 外国人の受入れ・秩序ある共生社会対応策に改訂 (1月) 三重県の外国籍職員採用を取りやめに抗議する書名や意見書提出	ヘイトスピーチ禁止の実効性確保と更なる法整備 政治の場面でのヘイトスピーチの抑止 外国人労働者やその家族へのライフステージ支援
ハンセン病回復者	ハンセン病問題全国意識調査報告公表 (2025 年 4月)	改正ハンセン病家族補償法成立、請求期限を 5 年延長 (6月)	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援 ハンセン病回復者や家族への偏見と差別の解消
HIV 陽性者	HIV 感染者新規報告 662 件・エイズ患者新規報告 332 件 (2024 年)	感染症予防・医療法 (2022 年)、感染に関する相談窓口	感染予防の普及と啓発、病気を理由に解雇等を禁止
刑を終えて出所した人		地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	偏見の払拭、地域生活支援のための雇用や社会包摂
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	第 5 次犯罪被害者等基本計画 (3月)	被害者や家族への理解、冤罪を起さない仕組み
LGBTQ (セクシュアル・マイノリティ)	東京 2 次同性婚訴訟で合憲の判断、東京高裁 (11月)	戸籍上の性別変更の外観要件は違憲決定札幌家裁 (9月) 戸籍上の性別変更の外観要件は違憲事態が生じる東京高裁 (11月)	LGBTQ 理解増進法への慎重な対応と基本計画づくり 行政における LGBTQ に対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組みの推進
ホームレス (野宿生活者)	ホームレス 2,481 人 (2026 年 1月)	「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」 (2023 年)	生活困窮者支援制度との連携
労働における人権問題	パワハラ相談 7.2 万件 で増加 (2024 年度) 自治体一般職員の 35%がカスハラを受けた総務省調査 (4月) 悪質なカスハラは実名を公表で初の認定 三重県桑名市 (7月)	カスタマーハラスメント、就活セクハラ防止を義務化する改正法 成立 (6月)	公正な採用選考、セクハラ、パワハラ防止措置と研 修の実施、長時間労働是正、正規と非正規との不 合理的な待遇改善
個人情報の保護	ソフトバンク個人情報 14 万件持出 (6月) 不正アクセスなどで情報漏洩 2 万件超過過去最多 個人情報委 (6月) Gmail で個人情報流出 1.8 億件のアカウントやパスワード (10月)	要配慮個人情報の同意なしのデータ活用を可能にする個人情報保 護法改正検討 (1月)	事業所や委託先での情報の安全管理体制の構築 ビッグデータの取得や提供の透明性と安全管理 サイバー攻撃への対応と安全管理
インターネットと人権	オーストラリアが 16 歳未満の SNS 利用禁止法を施行 (12月) 侮辱罪検証報告書で誹謗中傷の状況を憂慮 法務省 (1月)	情報流通プラットフォーム対処法施行 (4月) 事業者が指定されて削除基準と削除要請窓口を公表 (8月) AI (人工知能) 関連技術の研究開発活用促進法施行 (9月) AI で子の性的画像合成、規制 鳥取県が青少年条例改正 (4月)	ネット上の誹謗中傷・差別への対処の法制度整備 ネット関連事業者による差別排除の措置 AI 利活用における権利の保護の法や制度づくり
アイヌの人々	アイヌ民族の「戸籍簿」がヤフオクで落札 (12月) アイヌ民族が先住民族であることを否定するパネル展開催 (3月)	アイヌの誇り尊重社会推進法 (アイヌ新法) (2019 年)	アイヌ民族の文化・資源と自決権、差別解消の教育
拉致問題	拉致被害者の認定 17 人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	人身取引の被害者認知数 63 人 (2024 年)	人身取引対策行動計画 (2022 年)	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県	風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援
自死 (自殺) 問題	自殺者 19,097 人、中高生 532 人で過去最高 (2025 年) (1月)	改正自殺対策基本法が成立、子どもの自殺防止を強化 (6月)	こころの健康対策、ゲートキーパーの普及
その他	PFAS で公害調停申請 大阪 (9月) ギャンブル依存症が疑われる人は 1.7% (2024 年 8月)	「人権教育・啓発に関する基本計画 (第二次)」策定 (6月) 「ビジネスと人権」に関する行動計画を改定 (12月) 新潟水俣病 8 人全員を患者認定 新潟地裁 (3月)	人権教育・啓発の推進 ビジネスと人権の取り組みの具体化